

Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 滋賀工場 本店 (077)563-1111



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月27日

会社名 川重冷熱工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6414

本店所在都道府県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>)

滋賀県

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 門脇文武

問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
氏名 絹田清昭

TEL (077)563-1111 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社名 川崎重工業株式会社(コード番号:7012) 親会社等における当社の議決権所有比率 83.5%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,299	(0.5)	528	(3.7)	509	(1.0)
16年3月期	17,205	(7.4)	509	(25.6)	503	(22.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	126	(16.8)	7 51	—	3.3	4.0	2.9
16年3月期	108	(56.5)	6 43	—	2.8	3.9	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17年3月期 16,815,181株 16年3月期 16,820,423株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	6 00	0 00	6 00	100	79.9	2.6
16年3月期	6 00	0 00	6 00	100	93.3	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,489	3,880	31.1	230 82
16年3月期	13,198	3,855	29.2	229 23

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 16,812,490株 16年3月期 16,819,090株

2. 期末自己株式数 17年3月期 17,510株 16年3月期 10,910株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,152	383	993	108
16年3月期	831	287	518	333

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,800	106	40	0 00	—	—
通期	17,300	350	140	—	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円32銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

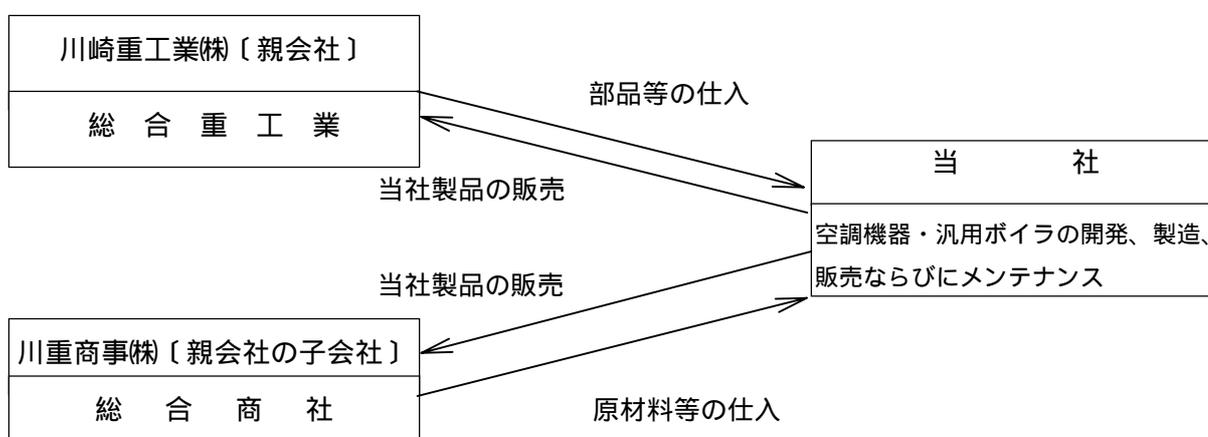
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、都市ガス・灯油・排熱などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷温水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおりますが、当社独自の企業集団は有しておりません。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 103 社及び関連会社 30 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「エクセルカパ[®]の構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合勘案しながら、適正な配当を決定していきたく考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組み、経営のチェック機能の充実により経営の透明性を高め、ステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況)

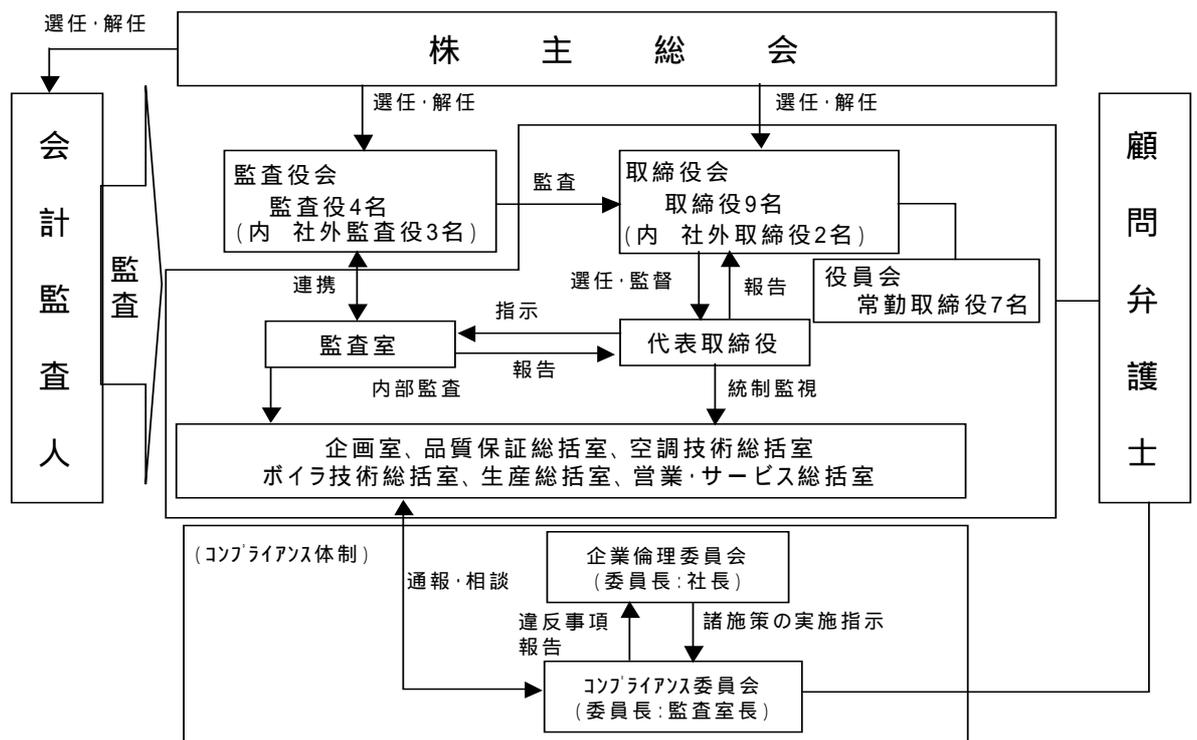
会社の機関内容および内部統制システムの整備状況等

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおります。現在当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しております。選任している取締役9名の内、2名を社外取締役として業務執行の監督機能を充実させております。また、監査役4名の内、3名を社外監査役としており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。さらに、社内に監査室を設置し、そこで社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、社長に対して細かな経営に対する助言、提言をおこなっております。なお、社外取締役および社外監査役は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の役員または従業員であり、当社と同社との間に製品の販売その他につき取引関係があります。

また、毎月1回の取締役会に加えて役員会を開催し、経営判断を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

コンプライアンスについては、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため企業倫理に関する社内規程を制定し、社内での意識向上に取り組んでおります。具体的には、社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする企業倫理委員会を定期的開催することとしております。さらにその下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、外部の弁護士および監査室、総務人事部を窓口とする内部通報、相談制度を定めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備状況の模式図は次のとおりです。



なお、当会計年度において当社が取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりです。

(単位 百万円)

区分	支払額		
	取締役	監査役	計
定款又は株主総会決議に基づく報酬	68	12	81
株主総会決議に基づく退職慰労金	9	2	11
計	78	14	92

- (注) 1. 社外取締役及び社外監査役に対する支払いはありません。
2. 単位未満は切り捨てております。

会計監査の状況および監査報酬の内容

会計監査については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人の財務諸表監査を受けております。あずさ監査法人の監査状況、および当会計年度において、当社が監査法人に支払うべき報酬の額とその内訳は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人 業務執行社員 中谷 紀之
業務執行社員 河崎 雄亮

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 4名

当社が監査監査人に支払うべき報酬の額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 10百万円
上記以外の報酬はありません。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
川崎重工業株式会社	親会社	83.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、親会社である川崎重工業株式会社を中心とする川崎重工グループの一員として、経営情報の交換、人材の交流、グループファイナンス等の分野において協力関係を良好に維持しております。

当社の取扱製品は、当社が研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫しておこなっており、川崎重工グループのなかで明確に独立した企業体として位置付けられております。なお、親会社との取引においては、他の一般の取引と同様に販売価格等を決定しています。

親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等との取引は、財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は設備投資や輸出の好調等に牽引され、回復基調が続いたものの、下半期に入り、輸出、個人消費等の鈍化に、素材費高騰、円高等の懸念材料も加わり、景気は不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みました結果、受注高は、前期比 10 億 57 百万円増の 176 億 75 百万円、売上高は、前期比 93 百万円増の 172 億 99 百万円と受注高、売上高共に前期を上回りました。

事業区分別では、次のとおりであります。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体で、地域冷暖房向け等の大型案件が減少したことと、改修改造工事・メンテナンスが減少したことにより前期比 2 億 33 百万円減の 114 億 49 百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは減少したものの機器本体が増加したことにより前期比 2 億 86 百万円増の 117 億 86 百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、機器本体で、主力機種である水管・炉筒煙管・排熱・大型貫流ボイラが増加し、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前期比 12 億 90 百万円増の 62 億 26 百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは増加しましたが、機器本体は、受注残高が少なかったことが影響し減少したことにより、前期比 1 億 92 百万円減の 55 億 13 百万円となりました。

次に利益面では、資材費高騰等の悪化要因はありましたが、コストおよび固定費の削減等に努めてまいりました結果、経常利益は、前期比 5 百万円増の 5 億 9 百万円、当期純利益は、経常利益の増および IT 投資促進税制による税額控除等から、前期比 18 百万円増の 1 億 26 百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出・個人消費等の伸びの鈍化に伴い、企業収益の伸びが低下し、設備投資の減速が予測されるため、景気は、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

また、当社関連の業界におきましては、前年度から引き続き、リプレース案件が全体の需要を下支えする構造には、変化がないものと予想されます。

このような市場環境のなか、空調事業では、新たに市場投入した中型の「シグマミディ」で中容量域でのシェアアップを図るため、リプレース需要を中心に受注促進に努めます。ボイラ事業では、制御性の特長、省エネルギー性を活かして、大型貫流ボイラ「イフリート」の受注拡大に注力してまいります。

そして、改修改造工事・メンテナンスでは、電話回線を使ったメンテナンスシステムの「テレメンテ」の普及、およびサービスメニューの充実を図り、サービスの付加価値を高め、改修改造工事・メンテナンスの拡大を図ってまいります。

一方、海外では、今後、開発が進む中国において吸収冷温水機・冷凍機の需要増が見込めるため、当社と現地の「清華同方人工環境有限公司」との間で中国国内において吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、改修改造工事・メンテナンスの事業を行う合弁会社を設立し、吸収冷温

水機・冷凍機で中国におけるトップブランドに育成していくことを目指します。

併せて、財務体質の改善・強化、業務の効率化、生産体制の合理化、コストおよび固定費の削減に引き続き注力してまいります。

なお、来期の業績見通しにつきましては、売上高 173 億円、経常利益 3 億 50 百万円、当期純利益 1 億 40 百万円を見込んでおります。経常利益の前期比減の主要因については、機器拡販のための費用および中国進出関連費用を計上しているためであります。

(2) 財政状態

(総資産)

当期末における総資産は、前期末に比べ 7 億 8 百万円減少して 124 億 89 百万円となりました。減少の主な要因は、売上債権(受取手形、売掛金)の減少であり、前期末に集中して計上された売上債権の回収によるものであります。また、現金及び現金同等物の期末残高は、以下キャッシュ・フローに記載のとおり 2 億 24 百万円の減少となりました。

(負債)

当期末における負債は、前期末に比べ 7 億 33 百万円減少し、86 億 9 百万円となりました。減少の主な要因は、総資産の減少の要因でもある売上債権の回収増加や当期より導入しました川崎重工工業株式会社グループファイナンスの活用(資金の効率化)による短期借入金の減少 8 億 90 百万円によるものであります。

(資本)

当期末における資本は、前期末に比べ 25 百万円増加して、38 億 80 百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加 25 百万円(当期純利益 1 億 26 百万円から前期決算の利益処分による社外流出 1 億円を控除した額)であります。

(キャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、11 億 52 百万円となりました。前期比では売上債権の減少などにより 19 億 84 百万円の増加となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 3 億 83 百万円となりました(前期比 96 百万円)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの増加に伴う短期借入金の圧縮及び配当金の支払い等により 9 億 93 百万円となりました(前期比 15 億 12 百万円)。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 2 億 24 百万円減少し、1 億 8 百万円となりました。

(3) 平成 17 年度の業績見通し

(事業等のリスクについて)

業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

内外の経済情勢

当社は、主として国内で事業展開をしておりますが国の政治・経済情勢の影響を受けます。例えば、民間設備投資の動向は、空調・ボイラ両事業の受注量および受注代価等に影響します。

一方、海外の経済動向も当社に影響を与えます。例えば中国経済の拡大による需要の拡大は、当社調達先に影響を与え、資材費の高騰また入手難という影響が出てくる可能性があります。

各種規制

事業運営に当たっては、法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

4.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	8,806,229	70.5	9,549,562	72.4	743,333
現金及び預金	55,216		333,071		277,855
受取手形	2,272,081		2,454,945		182,864
売掛金	4,430,882		4,852,363		421,480
製品	15,953		1,922		14,031
原材料	613,547		492,636		120,911
仕掛品	1,081,613		1,104,198		22,585
貯蔵品	17,989		19,687		1,698
前払費用	4,290		3,279		1,011
繰延税金資産	257,728		230,905		26,822
未収入金	155,573		215,361		59,787
その他	54,272		431		53,840
貸倒引当金	152,919		159,240		6,321
固 定 資 産	3,683,551	29.5	3,648,444	27.6	35,107
有形固定資産	(1,928,636)	(15.4)	(1,986,837)	(15.0)	(58,200)
建物	752,897		783,252		30,354
構築物	191,687		198,623		6,936
機械装置	567,393		580,891		13,497
車両運搬具	11,741		9,897		1,843
工具器具備品	173,064		181,730		8,666
土地	229,752		230,914		1,162
建設仮勘定	2,100		1,527		572
無形固定資産	(260,401)	(2.1)	(201,920)	(1.5)	(58,481)
特許権	13,994		17,567		3,572
ソフトウェア	233,359		171,274		62,085
施設利用権	325		357		31
電話加入権	12,721		12,721		0
投資その他の資産	(1,494,513)	(12.0)	(1,459,686)	(11.1)	(34,826)
投資有価証券	60,609		55,825		4,784
差入保証金	181,596		177,371		4,225
会員権	40,889		48,403		7,513
繰延税金資産	1,215,121		1,189,965		25,155
その他	34,876		23,880		10,996
貸倒引当金	38,580		35,759		2,821
資 産 合 計	12,489,780	100.0	13,198,006	100.0	708,226

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	5,521,454	44.2	6,245,212	47.3	723,757
支 払 手 形	2,109,918		1,926,705		183,213
買 掛 金	2,388,329		2,486,165		97,836
短 期 借 入 金	-		890,000		890,000
未 払 金	26,234		55,647		29,412
未 払 費 用	252,783		244,059		8,723
未 払 法 人 税 等	175,132		60,693		114,439
未 払 消 費 税 等	80,726		94,191		13,465
前 受 金	47,710		54,832		7,121
預 り 金	42,179		21,768		20,411
前 受 収 益	83		549		465
賞 与 引 当 金	328,000		318,000		10,000
製 品 保 証 引 当 金	53,000		38,100		14,900
設 備 支 払 手 形	17,356		54,499		37,143
固 定 負 債	3,087,711	24.7	3,097,422	23.5	9,711
退 職 給 付 引 当 金	2,974,211		2,999,822		25,611
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,200		37,300		8,100
製 品 保 証 引 当 金	84,300		60,300		24,000
負 債 合 計	8,609,165	68.9	9,342,635	70.8	733,469
資 本 金	1,460,500	11.7	1,460,500	11.0	0
資 本 剰 余 金	1,228,500	9.9	1,228,500	9.3	0
資 本 準 備 金	1,228,500		1,228,500		0
利 益 剰 余 金	1,185,024	9.5	1,159,651	8.8	25,372
利 益 準 備 金	168,800		168,800		0
任 意 積 立 金	600,000		600,000		0
当 期 未 処 分 利 益	416,224		390,851		25,372
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,017	0.1	11,167	0.1	2,849
自 己 株 式	7,426	0.1	4,447	0.0	2,978
資 本 合 計	3,880,614	31.1	3,855,371	29.2	25,243
負 債 ・ 資 本 合 計	12,489,780	100.0	13,198,006	100.0	708,226

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,299,330	100.0	17,205,616	100.0	93,713
売 上 原 価	12,833,429	74.2	12,864,604	74.8	31,174
売 上 総 利 益	4,465,900	25.8	4,341,011	25.2	124,888
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,937,648	22.8	3,831,676	22.2	105,971
営 業 利 益	528,252	3.0	509,335	3.0	18,917
営 業 外 収 益	17,952	0.1	19,488	0.1	1,536
受 取 利 息	148		43		105
団 体 生 命 保 険 金 受 入 金	1,289		5,020		3,731
不 動 産 賃 貸 収 入	7,306		7,306		0
仕 入 割 引	3,097		3,924		826
そ の 他	6,110		3,193		2,917
営 業 外 費 用	37,177	0.2	24,872	0.2	12,304
支 払 利 息	4,596		4,600		3
仕 掛 品 処 分 損	7,114		1,707		5,407
貯 蔵 品 処 分 損	3,464		6,863		3,398
そ の 他	22,000		11,701		10,299
経 常 利 益	509,027	2.9	503,950	2.9	5,076
特 別 損 失	207,653	1.2	205,078	1.2	2,575
ゴルフ会員権売却損	2,575		-		2,575
退職給付会計基準 変更時差異償却	205,078		205,078		0
税引前当期純利益	301,373	1.7	298,872	1.7	2,501
法人税、住民税及び事業税	229,000	1.3	132,000	0.8	97,000
法人税等調整額	53,913	0.3	58,792	0.3	112,705
当 期 純 利 益	126,286	0.7	108,080	0.6	18,206
前 期 繰 越 利 益	289,937		282,771		7,165
当 期 未 処 分 利 益	416,224		390,851		25,372

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(印減)
		金 額	金 額	金 額
営業種によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		301,373	298,872	2,501
2. 減価償却費		308,289	298,572	9,716
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額		33,711	289,832	256,121
4. 賞与引当金の増減額(減少は)		10,000	125,900	135,900
5. 製品保証引当金の増加額		38,900	36,300	2,600
6. 貸倒引当金の増減額(減少は)		3,500	20,000	23,500
7. 受取利息及び受取配当金		1,330	1,103	227
8. 支払利息		4,596	4,600	3
9. 固定資産除却損		8,813	6,025	2,788
10. 会員権売却損		2,575	-	2,575
11. 売上債権の増減額(増加は)		615,196	1,286,278	1,901,475
12. たな卸資産の増減額(増加は)		110,935	45,751	156,686
13. 仕入債務の増加額		85,376	643,860	558,484
14. 未払消費税等の増減額(減少は)		13,465	20,082	33,547
15. その他流動資産の増減額(増加は)		29,255	49,369	78,624
16. その他流動負債の増減額(減少は)		29,085	60,198	89,284
17. 役員賞与		-	11,820	11,820
18. その他		30	443	412
小計		1,270,550	449,992	1,720,543
19. 利息及び配当金の受取額		865	760	104
20. 利息の支払額		3,899	4,850	950
21. 法人税等の支払額		114,560	377,695	263,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,152,955	831,776	1,984,732
投資種によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		251,741	236,827	14,914
2. 有形固定資産の売却による収入		6,917	18	6,898
3. 無形固定資産の取得による支出		139,132	48,005	91,126
4. 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は)		712	2,200	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,243	287,015	96,228
財務種によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		890,000	620,000	1,510,000
2. 配当金の支払額		100,847	100,708	139
3. その他		2,978	1,023	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		993,826	518,268	1,512,094
現金及び現金同等物の増減額		224,114	600,523	376,409
現金及び現金同等物の期首残高		333,071	933,595	600,523
現金及び現金同等物の期末残高		108,956	333,071	224,114

(4)利益処分案

(単位:円)

期 別 科 目	当 期 (案) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		416,224,088		390,851,715
利益処分額				
配当金 (1株につき)	100,874,940 (6.00)		100,914,540 (6.00)	
次期繰越利益		315,349,148		289,937,175

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 5 月に役員退職慰労金制度を改定しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

7 . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

	当 期 （千円）	前 期 （千円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,538,052	5,368,717
2. 授権株式数	56,000,000 株	56,000,000 株
発行済株式総数	16,830,000 株	16,830,000 株
自己株式数	17,510 株	10,910 株
当期中の発行済株式数の増減	該当事項はありません	同左
3. 保証債務		
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証	37,003	52,507

【損益計算書関係】

	当 期 （千円）	前 期 （千円）
1. 関係会社との取引		
不動産賃貸収入	7,306	7,306
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与・手当	878,251	858,527
福利厚生費	211,337	185,628
賞与引当金繰入額	86,200	81,000
退職給付費用	70,328	76,134
役員退職慰労引当金	3,600	14,100
営業見積費	1,023,390	1,021,429
アフターサービス費	503,188	467,994
研究開発費	241,627	233,466
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	241,627	233,466

【キャッシュ・フロー計算書関係】

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	55,216	333,071
流動資産その他に含まれる親会社預け金	53,740	—
現金及び現金同等物	108,956	333,071

【リース取引関係】

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（支払利子込み法により算定しております。）		
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	53,630	54,501
減価償却累計額相当額	31,098	28,949
期末残高相当額	22,532	25,552
なお、リース物件の内容は、「器具及び備品」であります。		
（2）未経過リース料の期末残高相当額		
1年以内	13,026	10,953
1年超	9,506	14,598
合 計	22,532	25,552
（3）当期の支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	12,759	16,660
減価償却費相当額	12,759	16,660

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引】

当期（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,427,090	車両、航空宇宙、 ガサビン・機械、 プラント・環境・ 鉄構、汎用機 その他	直接 83.52%	転籍 8人 兼任 5人 (同社取締 役1人、同 社従業員 4人)	不動産賃貸	不動産賃貸	7,306	-	-

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	853,940	受取手形 及び売掛金	511,387

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

前期（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,427,090	船舶、車両、 航空宇宙、 ガサビン・機械、 プラント・環境・ 鉄構、汎用機 その他	直接 83.52%	転籍 8人 兼任 5人 (同社取締 役1人、同 社従業員 4人)	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,020,737	売掛金	707,710
							不動産賃貸	不動産賃貸	7,306	-	-

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	942,030	受取手形 及び売掛金	727,155

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

【税効果会計関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,878	67,559
賞与引当金損金算入限度超過額	132,636	128,592
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,134,528	1,076,702
未払事業税	8,491	4,781
その他	142,830	150,816
(繰延税金資産 小計)	1,482,366	1,420,870
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差益	9,516	7,581
(繰延税金負債 小計)	9,516	7,581
繰延税金資産の純額	1,472,849	1,420,870
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	13.6
住民税均等割等	8.0	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の増減	-	2.4
その他	4.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	63.8

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	26,054	49,636	23,582	26,598	45,348	18,749
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	544	496	48	-	-	-
合計	26,598	50,132	23,533	26,598	45,348	18,749

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

区分	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	10,477

【デリバティブ取引】

該当事項はありません。

【持分法投資損益】

該当事項はありません。

【退職給付】

	(当期)	(前期)
	(千円)	(千円)
1.採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。		
2.退職給付債務に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付債務	2,863,597	3,535,719
(2)年金資産	19,468	
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	2,844,129	3,535,719
(4)未認識過去勤務債務	289,602	70,055
(5)未認識数理計算上の差異	167,978	260,763
(6)会計基準変更時差異の未処理額	0	205,078
(7)貸借対照表計上額純額((3) + (4)+(5)+(6))	2,965,754	2,999,822
(8)前払い年金費用	8,457	
(9)退職給付引当金((7)-(8))	2,974,211	2,999,822
3.退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	148,486	152,531
(2)利息費用	82,318	117,743
(3)過去勤務債務の費用処理額	15,541	8,756
(4)数理計算上の差異の費用処理額	29,007	15,697
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	205,078	205,078
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	449,348	499,807
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

【継続企業の前提】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減率
空調事業	11,800,586	11,499,864	2.6
ボイラ事業	5,511,169	5,707,756	3.4
合 計	17,311,756	17,207,621	0.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減率
空調事業	11,449,800	11,683,003	2.0
ボイラ事業	6,226,121	4,935,240	26.2
合 計	17,675,921	16,618,243	6.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減率
空調事業	11,786,175	11,499,864	2.5
ボイラ事業	5,513,155	5,705,752	3.4
合 計	17,299,330	17,205,616	0.5

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(平成17年6月29日付)

1. 代表取締役の変動

代表取締役社長 渡邊 昭男 (現 顧問)

2. 新任取締役候補

取 締 役 渡邊 昭男 (現 顧問)

取 締 役 村居 正治 (現 理事 営業・サービス総括室副室長)

3. 再任監査役および新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 湯村 眞二 (現 当社監査役
現 川崎重工業株式会社理事ガスタービン・
機械カンパニー 企画本部長)

社外監査役(非常勤) 吉栖 正尚 (現 川崎重工業株式会社経営企画部
関連企業グループ参与)

(注) すでに社外監査役(非常勤)として選任しております有山房徳と再任社外監査候補湯村眞二、
新任社外監査役候補吉栖正尚が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条
第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

4. 退任予定取締役

門 脇 文 武 (現 代表取締役社長、相談役に就任予定)

中 島 邦 彦 (現 常務取締役、顧問に就任予定)

5. 退任予定監査役

村 上 雄 二 (現 社外監査役(非常勤))

6. 昇格予定取締役

常 務 取 締 役 山 村 国 修 (現 取締役 営業・サービス総括室長)